

出産育児一時金の増額を求める意見書

厚生労働省によると 2019 年度の出産費用が正常分娩の場合、全国平均額は約 46 万円となっています。出産にかかる費用は年々増加し、費用が高い都市部では現在の 42 万円の出産育児一時金の支給額では賄えない状況になっています。

国は、2009 年 10 月から出産育児一時金を原則 42 万円に増額し、2011 年度にそれを恒久化しました。

一方、2019 年の出生数は 86 万 5234 人で、前年に比べ 5 万 3166 人減少し過去最少となり、少子化克服に向けて安心して子どもを産み育てられる環境を整えるためには、子どもの成長に応じた、きめ細かな支援を重ねていくことが重要であり、一時金はその大事な一手であると考えられます。

少子化対策は、わが国の重要課題の一つにほかならず、子育てのスタート期に当たる出産時の経済的な支援策を強化することは欠かせません。

よって、政府に対し、出産育児一時金を現在の全国平均額の約 46 万円に引き上げることを強く求めます。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

令和 3 年 10 月 29 日

摂津市議会